

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 その他必要があるときはあらかじめ公告して定めた日
株式に関する住所変更等の届出及びご照会について	証券会社に口座を開設されている株主様は、お取引の証券会社に、証券会社に口座を開設されていない株主様は下記の電話照会先にご連絡ください。
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所 (郵便物送付先)	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) (インターネット) (ホームページURL)	☎0120-782-031 http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
特別口座について	株券電子化前に株式会社証券保管振替機構<ほふり>に株券を預託されなかった株主様の株式につきましては、三井住友信託銀行株式会社に開設された特別口座に記録されています。特別口座に記録された株式を市場で売却するためには、株主様があらかじめ証券会社に開設した口座に株式を振り替える必要があります。特別口座についてのご照会やお手続は、上記の三井住友信託銀行株式会社電話照会先をお願いいたします。
単元株式数	1,000株
公告方法	電子公告により行います。 http://www.sumitomo-soko.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
上場取引所	東京・大阪各証券取引所 市場第一部 (注)平成25年7月16日付で、大阪証券取引所の現物市場は東京証券取引所の現物市場に統合される予定です。
証券コード	9303

将来に関する記述等についてのご注意

本報告書に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

単元未満株式の買取・買増請求のご案内

当社の単元未満株式(1,000株未満の株式)は、市場での売買ができないなどの制約があります。そこで、単元未満株式の買取・買増請求について以下のとおりご案内します。

1. 単元未満株式の買取・買増請求制度の概要

買取請求

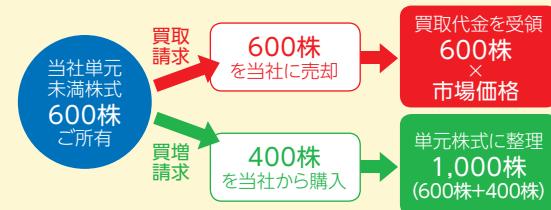
ご所有の単元未満株式を当社が買い取ることを請求できる制度

(例) 当社単元未満株式600株ご所有の場合、当該600株を市場価格で当社に売却し、買取代金を受領する。

買増請求

ご所有の単元未満株式と併せて単元株式数(1,000株)となる数の株式の売渡しを当社に請求できる制度

(例) 当社単元未満株式600株ご所有の場合、400株を市場価格で当社から購入し、1,000株にする。



2. お手続の方法

単元未満株式が特別口座に記録されている(証券会社の口座に記録されていない)株主様は左記の三井住友信託銀行株式会社電話照会先に、証券会社の口座に記録されている株主様はお取引の証券会社にお問い合わせください。

3. 買取・買増手数料

当社では平成21年1月から無料としております。
(注)証券会社によっては取次手数料が必要となる場合がございます。



Best Synergy & Best Solution

Marine Transportation



株式会社 住友倉庫

証券コード 9303

株主の皆様へ

第136期 報告書

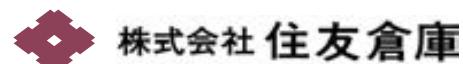
平成24年4月1日～平成25年3月31日



Integrated Logistics Service



Urban Development



〒550-0021 大阪市西区川口二丁目1番5号
電話(06)6581-1181 (総務部総務課)



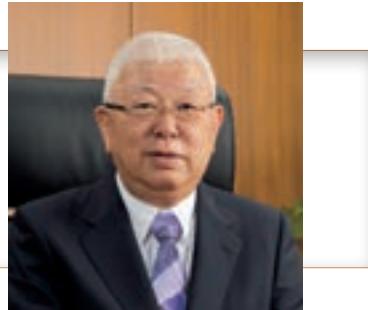
見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



本報告書は、FSC®認証紙と、
環境に優しい植物油インキを
使用して印刷しています。

株主の皆様には、平素は格別のご支援、ご愛顧を賜りまことに有難く厚くお礼申し上げます。

ここに当社グループの第136期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の事業の概況等についてご報告申し上げます。



当期について

当期の世界経済は、欧州において政府債務危機の影響が続くなど、景気減速感を払拭できないまま期末を迎えました。日本経済も景気は足踏み状態となりましたが、昨年末に発足した新政権の財政政策や日本銀行の金融緩和への期待感から為替相場が円安基調に転じるなど、期末にかけて明るい兆しが見えてまいりました。

倉庫・港運等物流業界においては、貨物保管残高は上半期を中心に概ね前期を上回って推移しましたが、荷動きは伸び悩みました。海運業界では海上運賃相場はなお低水準で推移し、不動産賃貸業界でも賃貸料相場は引き続き下落傾向を示しました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、当期を初年度とする第二次中期経営計画に掲げる経営戦略「ソリューション志向の徹底」、「営業地域の拡大」及び「経営基盤の国際

化」の確実な遂行に向けた土台作りに注力してまいりました。

物流事業では、当社グループの物流ネットワーク拡大のためベトナム・ホーチミンに現地法人を設立しました。中国・上海においては、荷主企業の多様な物流ニーズに対応するため新たに合併会社を設立したほか、住友倉儲(中国)有限公司が第二期倉庫を稼働させました。また、当社が倉庫事業者として長年培ってきた在庫管理能力の高さに加え、当社グループの物流拠点網と陸海空の輸送手段を組み合わせた総合物流サービスを幅広く提供すべく、国内外において積極的な営業を展開してまいりました。

海運事業では、平成23年9月に子会社化を完了した米国の海運会社Westwood Shipping Lines, Inc.において輸送数量の維持・拡大を図るとともに、当社による同社の業務運営のサポート体制を強化してまいりました。

不動産事業では、大阪・淀屋橋で賃貸用オフィスビルの建設を進めたほか、既存物件のテナントの確保に努めるなど、収益の維持・拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当期の連結決算につきましては、物流事業では世界経済の減速や円高などの影響から港湾運送や国際輸送を中心に取扱いが減少しましたが、海運事業ではWestwood Shipping Lines, Inc.の業績が通期で寄与し、不動産事業は前期並みに推移したことから、営業収益は1,564億2千2百万円と前期比11.9%の増収となりました。営業利益は102億1百万円と前期に比べ6.1%の増益となり、経常利益は111億5千1百万円と前期比6.5%の増益となりました。一方、当期純利益は、特別損失として環境対策費を計上したほか、法定実効税率の引下げに伴う繰延税金負債の取崩しを行った前期に比べ法人税等調整額が増加したことから、62億2千2百万円と前期比4.4%の減益となりました。

次期(平成26年3月期)の見通しについて

当社グループの次期の業績は、不動産事業では一部賃貸ビルのテナント退去等に伴う影響が予想されるものの、物流事業では国際輸送及び陸上運送等で取扱いの回復が見込まれ、海運事業も堅調な取扱いを見込むことから、営業収益は当期を1.6%上回る1,590億円を予想しております。営業利益は不動産賃貸収入の減少により当期を3.0%下回る

99億円、経常利益も当期を2.3%下回る109億円、当期純利益は特別損益の改善が見込まれることから当期を4.5%上回る65億円を予想しております。

配当について

当社は、従来からの剰余金の配当に関する基本方針に則り、当期の期末配当金は1株につき5.5円とし、6月27日からお支払いすることといたしました。これにより、中間配当金を加えた年間配当金は、前期と同額の1株につき11円となります。

次期の剰余金の配当につきましても、次期の業績を勘案し、当期と同額の1株につき11円(中間・期末各5.5円)とさせていただきます。ご予定でございます。

最後に

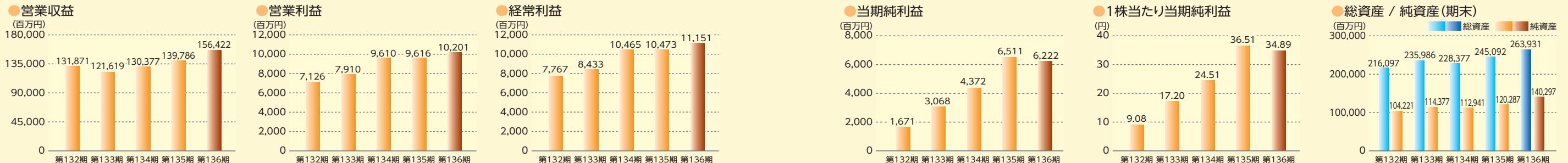
当社グループは、法令遵守はもとより、企業倫理の一層の向上に向けた活動を推進するほか、地球環境問題への取り組みなど企業としての社会的責任を全うし、広く社会から信頼される企業グループであり続けるよう努力を重ねてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年6月

社長 安部 正一

連結財務ハイライト



物流事業

営業収益 1,240億8千4百万円(前期比0.6%減) 営業利益 82億9千万円(前期比3.5%増)

倉庫業

原材料から消費財まで多種多様な商品の保管、入出庫、流通加工や文書保管、トランクルームなど、様々な物流サービスを提供しています。

貨物保管残高が堅調に推移するとともに、前期に稼働した羽生アーカイブセンターの新施設(埼玉県羽生市)における文書等情報記録媒体の取扱いが寄与したことから、倉庫収入は223億7千9百万円(前期比3.7%増)となりました。

売上高比率
14.2%



港湾運送業

国際海上輸送を支える港湾運送のフロントランナーとして、船積み、陸揚げ、荷捌きなど、港湾における物流サービスを提供しています。

コンテナ荷捌きは船会社の航路再編等があり取扱いが減少し、一般荷捌も円高や世界経済減速の影響等により輸出貨物を中心に低調な取扱いとなったことから、港湾運送収入は358億4千5百万円(前期比5.1%減)となりました。

売上高比率
22.8%



国際輸送業

海、陸、空の輸送手段を結合し、世界各地に広がるネットワークを駆使して、トータル・ロジスティクス・ソリューションを提供しています。

航空貨物の取扱いやプロジェクト輸送が落ち込みましたが、期末にかけて為替相場が円安に転じたことが寄与して、国際輸送収入は274億7千3百万円(前期比3.2%増)となりました。

売上高比率
17.4%



陸上運送業ほか

お客様のニーズに合わせ、大型トラック輸送、小口配送など、陸上運送における様々なサービスを提供しています。

物流施設賃貸収入は前期を上回りましたが、国内貨物の荷動きが低調であったことに伴い陸上運送収入が減少したことから、陸上運送ほか収入は383億8千6百万円(前期比1.3%減)となりました。

売上高比率
24.4%



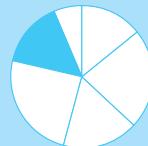
海運事業

営業収益 235億8千8百万円(前期比4.0倍) 営業利益 2億5千4百万円(前期は1億3千1百万円の営業損失)

日本・アジア/北米北西岸航路において、お客様の多様なニーズに対応する特殊船舶(ガントリークレーン付オープンハッチ型多目的船)により安全かつ安定した定期航路サービスを提供しているほか、海運代理店業を展開しています。

連結損益計算書において前第4半期(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)から連結の範囲に含めたWestwood Shipping Lines, Inc.が当期は通期で寄与したため、営業収益は235億8千8百万円(前期比4.0倍)となりました。営業利益は、海上運賃相場が低水準で推移したことに加え、のれん償却額の計上もあり2億5千4百万円(前期は1億3千1百万円の営業損失)にとどまりました。

売上高比率
15.0%



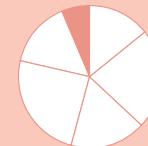
不動産事業

営業収益 97億7千8百万円(前期比0.1%増) 営業利益 54億6千7百万円(前期比0.2%増)

首都圏、大阪を中心に、オフィスビル、商業ビル、マンションなど多数の物件を擁しており、さらに都市開発の新しい可能性を求めて保有土地の再開発、新規物件の開発に積極的に取り組んでいます。

一部の賃貸物件におけるテナントの新規入居が寄与したものの、一部物件において賃料改定を実施した影響から、営業収益は前期並みの97億7千8百万円(前期比0.1%増)、営業利益も前期並みの54億6千7百万円(前期比0.2%増)となりました。

売上高比率
6.2%



(注) 営業収益はセグメント間内部営業収益(10億2千9百万円)控除前の数値であります。また、営業利益(営業損失)は当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用等(38億9百万円)控除前の数値であります。

当社グループは、平成24年度から平成28年度までの5か年を計画期間とする「第二次中期経営計画」において、国内外を問わず当社グループにとって成長余地の大きい市場を見据えて成長戦略を実行することにより、企業価値の最大化に取り組んでいます。

Topic 1 海外拠点拡充の取組み

物流のグローバル化が進展するなか、海外において従来以上に良質な物流サービスを提供するため、様々な地域で拠点の拡充を積極的に進めており、海外で運営する倉庫面積(平成25年3月末時点)は1年前に比べ2割以上増加しました。

中国・上海では、主に同国の内需貨物を取り扱う住友倉儲(中国)有限公司(略称SWCN)が約1万3千㎡の第二期倉庫を竣工させたほか、保税貨物を中心に取り扱う上海住友倉儲有限公司(略称SWSH)は3か所に分散していた倉庫拠点を約1万2千㎡の新鋭倉庫に集約しました。この結果、当社グループの上海での倉庫面積は約6万5千㎡に至り、保管能力の一層の増強が図られました。平成26年には現地の子会社 上海市錦江航運有限公司との合併会社 上海錦江住倉国際物流有限公司(略称JSIL)が約3万9千㎡

の倉庫を稼働させる予定であり、これにより当社グループの上海における倉庫面積は10万㎡を超える見通しです。

東南アジアでは、平成24年4月に**ベトナム**・ホーチミンに設立したSumiso (Vietnam) Co., Ltd.が顧客の要請を受けて増床を重ねた結果、既に1万1千㎡(平成25年3月末時点)の倉庫を運営しているほか、倉庫需要が活性化している**タイ**でも倉庫拠点拡充の検討を進めています。

サウジアラビアでは、合併会社Rabigh Petrochemical Logistics LLCが約1万3千㎡の倉庫を稼働させました。

欧州では、Sumitomo Warehouse (Europe) GmbHが**ベルギー**・アントワープ近郊に約1万4千㎡の倉庫を賃借して平成24年12月から新たに配送センター業務を開始するなど、各地で拠点の拡充を推進しています。



Topic 2 グループの経営基盤強化の取組み

当社グループでは、事業領域の拡大に対応するため、グループ経営の推進、グローバル人材の育成及び組織力の向上等を推進することにより経営基盤の一層の強化を図っています。

①グループ会社の効率的運営による総合力発揮

主に完全子会社を対象としてグループ内資金の有効活用を図っているほか、情報システムにおいてもグループ共通のプラットフォームの導入を進めるなど、当社グループの総合力発揮のため、グループ会社の効率的運営に向けた取組みを推進しています。

②国際感覚を備えた創造力豊かな人材の育成

当社では、加速する事業のグローバル化に対応するため国際感覚を備えた人材育成に取り組んでいるほか、海外現地法人ではローカルスタッフの経営幹部への登用を進めています。

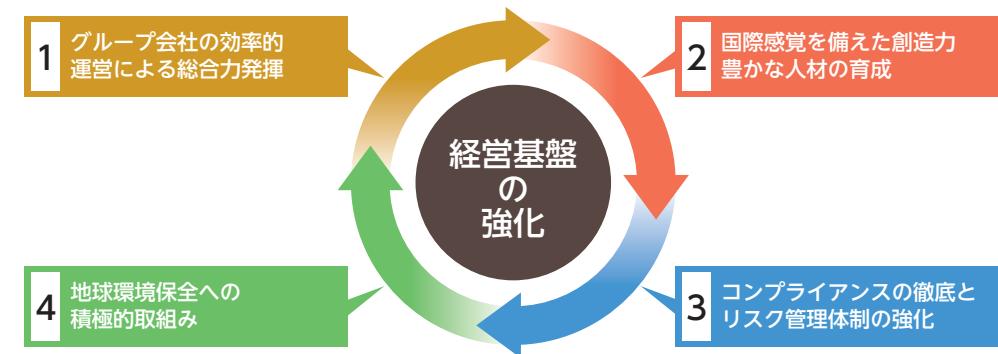
③コンプライアンスの徹底とリスク管理体制の強化

震災リスクの高い日本では、当社をはじめ国内子会社各社で「震災対策マニュアル」の整備を完了するなど、社会インフラの下支え役として有事においても事業を継続できる盤石な体制の構築に努めています。

④地球環境保全への積極的取組み

賃貸用オフィスビル「淀屋橋ミッドキューブ」(大阪市中央区、平成26年3月竣工予定)では、免震構造等の防災機能に加え、LED照明、エネルギー管理システム及びLow-E(低放射)ガラスの採用など省エネ機能を積極的に取り入れています。当社グループでは今後も積極的に地球環境保全への取組みを進め、企業の社会的責任を果たしてまいります。

当社は、確かな信頼と安心のもと、グループを挙げて長期的視点に基づく良質なサービスの提供に努めてまいります。



財務状況(連結)

連結貸借対照表

単位:百万円

科目	当期末 平成25年3月31日現在	前期末 平成24年3月31日現在
資産の部		
1 流動資産	45,627	55,297
2 固定資産	218,304	189,795
有形固定資産	121,926	116,546
無形固定資産	10,777	9,962
投資その他の資産	85,600	63,285
資産合計	263,931	245,092
負債の部		
3 流動負債	46,004	49,464
4 固定負債	77,629	75,341
負債合計	123,634	124,805
純資産の部		
5 株主資本	106,606	102,383
資本金	21,822	21,822
資本剰余金	19,175	19,175
利益剰余金	74,710	70,539
自己株式	△ 9,103	△ 9,154
その他の包括利益累計額	27,136	11,798
新株予約権	88	89
少数株主持分	6,465	6,016
純資産合計	140,297	120,287
負債純資産合計	263,931	245,092

1 流動資産

「流動資産」は、借入金の返済や船舶の取得等に伴う「現金及び預金」の減少等により、96億6千9百万円減少しました。

2 固定資産

株式相場の上昇に伴う「投資その他の資産」の増加や船舶の取得等に伴う「有形固定資産」の増加等により、「固定資産」は285億9百万円増加しました。

3 流動負債

「流動負債」は、「短期借入金」の返済等により、34億5千9百万円減少しました。

4 固定負債

「固定負債」は、「短期借入金」への振替等により「長期借入金」が減少しましたが、その他有価証券評価差額に係る「繰延税金負債」の増加等により、22億8千8百万円増加しました。

5 株主資本

「株主資本」は、当期純利益の計上に伴う「利益剰余金」の増加等により、42億2千3百万円増加しました。

連結損益計算書

単位:百万円

科目	当期 平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで	前期 平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで
6 営業収益	156,422	139,786
営業原価	137,440	122,581
営業総利益	18,981	17,204
販売費及び一般管理費	8,780	7,587
7 営業利益	10,201	9,616
営業外収益	1,847	1,803
営業外費用	898	947
8 経常利益	11,151	10,473
特別利益	38	53
特別損失	942	680
税金等調整前当期純利益	10,246	9,846
法人税、住民税及び事業税	3,659	3,607
法人税等調整額	39	△ 605
少数株主損益調整前当期純利益	6,547	6,843
少数株主利益	325	332
9 当期純利益	6,222	6,511

連結キャッシュ・フローの状況

単位:百万円

当期 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)



6 営業収益

物流事業は港湾運送や国際輸送を中心に取扱いが減少し減収となりましたが、海運事業はWestwood Shipping Lines, Inc.の業績が通期で寄与し大幅増収となり、不動産事業は前期並みに推移したことから、「営業収益」は前期比166億3千6百万円の増収となりました。

7 営業利益

海運事業が増収となったほか、物流事業において賃借費用の削減に努めたことなどから、「営業利益」は前期に比べ5億8千4百万円の増益となりました。

8 経常利益

営業利益の増益に伴い、「経常利益」は前期に比べ6億7千8百万円の増益となりました。

9 当期純利益

特別損失として環境対策費を計上したほか、法定実効税率の引下げに伴う繰延税金負債の取崩しを行った前期に比べ法人税等調整額が増加したことから、「当期純利益」は前期に比べ2億8千8百万円の減益となりました。

10 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益や減価償却による資金の留保等により、140億7千3百万円の増加となりました。

11 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出等により、101億8千5百万円の減少となりました。

12 財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の返済や配当金の支払い等により、109億2千6百万円の減少となりました。

貸借対照表		
単位:百万円		
科目	当期末 平成25年3月31日現在	前期末 平成24年3月31日現在
資産の部		
流動資産	21,690	32,828
固定資産	194,134	170,756
有形固定資産	93,485	93,002
無形固定資産	5,877	5,330
投資その他の資産	94,771	72,423
資産合計	215,824	203,585
負債の部		
流動負債	32,509	39,881
固定負債	62,321	59,229
負債合計	94,830	99,110
純資産の部		
株主資本	93,567	90,560
資本金	21,822	21,822
資本剰余金	19,168	19,168
利益剰余金	61,676	58,721
自己株式	△ 9,100	△ 9,152
評価・換算差額等	27,338	13,824
その他有価証券評価差額金	27,338	13,824
新株予約権	88	89
純資産合計	120,994	104,474
負債純資産合計	215,824	203,585

損益計算書		
単位:百万円		
科目	当期 平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで	前期 平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで
営業収益	80,231	83,389
営業原価	69,081	72,553
営業総利益	11,149	10,836
販売費及び一般管理費	4,032	3,872
営業利益	7,117	6,963
営業外収益	2,061	1,645
営業外費用	593	735
経常利益	8,584	7,873
特別損失	933	580
税引前当期純利益	7,651	7,292
法人税、住民税及び事業税	2,715	2,651
法人税等調整額	△ 69	△ 438
当期純利益	5,005	5,079

会社概要

(平成25年3月31日現在)

商号 株式会社 住友倉庫
 資本金 21,822,908,870円
 創業 明治32年(1899年)7月1日
 従業員数 685名(連結3,796名)
 事業所 本社 東京本社 大阪支店 神戸支店 東京支店
 横浜支店 名古屋支店
 主要な海外拠点 北米(ロスアンゼルス、アトランタ、ピュアラップ)
 欧州(アントワープ、デュッセルドルフ、ロンドン)
 中近東(ジェッダ、ラービフ)
 東アジア(北京、大連、青島、上海、武漢、広州、深圳、香港、台北)
 東南アジア
 (シンガポール、クアラルンプール、バンコク、ホーチミン)
 会計監査人 有限責任 あずさ監査法人

役員及び執行役員

(平成25年6月26日現在)

代表取締役社長(社長執行役員) 安部 正一
 代表取締役(専務執行役員) 矢吹 治
 代表取締役(専務執行役員) 松井 建裕
 取締役(常務執行役員) 安藤 和雄
 取締役(常務執行役員) 間嶋 弘
 取締役(常務執行役員) 小野 孝則
 取締役 松本 和朗
 監査役(常勤) 岡本 和善
 監査役(常勤) 松本 一則
 監査役 河内 悠紀
 監査役 渡邊 隆文
 監査役 馬淵 睦夫
 執行役員 小林 雅行
 執行役員 牟田 智彦
 執行役員 小河原 弘之
 執行役員 藤村 成一

(注)1. 取締役 松本和朗氏は社外取締役であります。
 2. 監査役 河内悠紀、渡邊隆文及び馬淵睦夫の各氏は社外監査役であります。

株式の状況

(平成25年3月31日現在)

発行可能株式総数……………395,872,000株
 発行済株式の総数……………195,936,231株
 株主数……………9,884名

●大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
住友不動産株式会社	15,708	8.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	15,411	8.64
大和ハウス工業株式会社	10,000	5.60
三井住友海上火災保険株式会社	6,634	3.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,836	3.27
三井住友信託銀行株式会社	5,081	2.85
住友生命保険相互会社	3,591	2.01
株式会社三井住友銀行	3,550	1.99
住友商事株式会社	3,381	1.89
日本電気株式会社	3,310	1.86

(注)1. 当社は、自己株式17,508,420株を保有しておりますが、上記の大株主から除外しております。
 2. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数を控除して計算しております。

●株主分布状況

